



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3034 号 2016.5.21 発行

悲願の「公的」24時間介護で自立生活 京都の難病男性 足立耕作

朝日新聞 2016年5月20日

体に重い障害を抱えながら一人暮らしを続ける京都府内の男性（37）が3月、地元自治体との交渉の末、1週間を通して24時間の介護サービスを受けられることになった。障害者や難病患者が自立した生活を送るには、十分かつ長時間にわたる介護サービスが不可欠だ。京都でも弁護士らが行政との交渉を支援する取り組みが始まり、20日には下京区で活動報告会がある。

重い障害がある人は障害者総合支援法に基づき、公費による介護サービスを受けられる。そのひとつ、「重度訪問介護」は長時間介護が必要な人のもとにヘルパーを派遣し、生活を支援する。派遣する時間数は自治体の裁量に委ねられている。

男性は5歳で脳の難病「ダンディー・ウォーカー症候群」と診断された。重い身体障害で自力歩行ができず、はって移動する。骨格異常や視覚障害があり、食事やはいせつ、入浴、衣服の着脱など日常生活のほぼ全般で介助が必要だ。知的障害もある。

男性は2年前の夏に実家からアパートに移った。5歳離れた弟も重度の身体障害があり、2人同時に介護する両親の負担を軽くするため、一人暮らしを決めた。当初、男性が自治体に認められた介護サービスは月297時間。週末は実家に戻って両親に介護してもらう。平日はアパートの自室で17時間の「重度訪問介護」を受け、デイサービスも含めると24時間の介護が受けられていた。

ところが半年ほどたって、自治体が「夜間は生命にかかわるような危険性がない」と夜間の介護を減らす方針を示した。

スロープ設置など助成 1カ月で21件の申請、兵庫・明石市

産経新聞 2016年5月20日

兵庫県明石市が4月から、店舗などで点字メニューや簡易スロープを設置した際の経費を補助する制度をスタートさせたところ、開始1カ月で14店舗から延べ21件の申請があった。好調な滑り出しに、市福祉総務課は「順調に申請が来ている。今後も制度の周知を進めたい」としている。

制度は市内の飲食店や商店、自治会施設などの店舗や事業所が対象。点字メニューやチラシの音訳といったコミュニケーションツールの作成（助成上限額5万円）▽折りたたみ式スロープや筆談ボードの購入（同10万円）▽簡易スロープや手すりなどの工事費（同20万円）一に助成する。

同市は先月、障害者差別の撲滅などを目的に、「市障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例」（障害者配慮条例）を施行。同条例では、市の責務として、事業者らが障害者らへの配慮措置を講じることができるよう施策を実施することを定めており、これに基づくものとして同制度が創設された。

同市内などで複数の店舗を展開する洋菓子店「くるみや」の取締役、森本賢一郎さん（3

5) は、折りたたみスロープや筆談ボードを購入し点字メニューを作成。同制度で計約5万円の助成を受けた。

「市の助成が設備の購入を決める後押しになった」という森本さん。耳の不自由な女性客とのやり取りに筆談ボードを利用したといい、女性客からは「買い物がしやすくなった」と喜ばれたという。

制度のスタート以降、市内の飲食店などから多くの問い合わせが寄せられているといい、市は「障害者向け設備の購入は後回しにされがちだが、助成によって負担軽減されることが好調の理由ではないか」とみている。

高知市でアートので防災推進を考えるイベントが開催



高知新聞 2016年5月19日
芸術と防災を組み合わせ意見を出し合ったイベント(高知市南金田)

芸術の力を借りて防災を進める方策を考えるワークショップ「ART×GENSAI」が18日夜、高知市南金田の薫工ミュージアムで開かれ、イタリア人のフェデリカ・イオンタさん(21)が「道路に絵を描き避難場所に誘導する」といったアイデアを提案、参加者の注目を集めた。

防災教育に詳しい高知大学地域協働学部の大槻知史准教授

(39)と、高知大学に短期留学していたイオンタさんがトークする形でイベントを進めた。

大槻准教授は熊本地震であった事例を紹介。避難所に居づらくて家に帰っているところで本震に遭った障害者や、言葉が分からずおにぎりの中身を聞けなかったイスラム教徒の人がいたことを挙げ、「支援には想像力と、普段から自分と異世界の人と関わる経験をしていることが大切」と述べた

夕食囲む交流の場に 下妻、子ども食堂オープン



茨城新聞 2016年5月20日

子ども食堂「ほぺたん食堂」がオープンし、食事を楽しむ高校生や近所の住民=下妻市下妻乙

温かい夕食を提供し、子どもたちの居場所づくりにつなげようと、いばらきコープ(本部小美玉市、佐藤洋一理事長)が19日、下妻市内のコミュニティーカフェに子ども食堂「ほぺたん食堂」をオープンした。月1度の開設だが、開店早々、高校生や地域住民らが訪れ、和気あいあいと食事を楽しんだ。

子ども食堂が開設されたのは、関東鉄道常総線下妻駅からほど近い同市下妻乙にあるコミュニティーカフェ「ぷらっとほ一む」内。空き店舗を利用し2年前にオープンし、市社会福祉協議会が運営している。

食堂は2階の集会場を利用し、この日の献立はローズポークのしょうが焼き、メンチカツ、野菜サラダなど、全農いばらきやJA常総ひたちが無償提供してくれた食材を使った豪華なメニュー。いばらきコープの女性組合員たちが調理を行った。子どもたちと交流しよ

うという女子高校生たちが一番乗りだった。

子ども食堂は社会問題化している孤食に対応するだけでなく、保護者や地域の住民たちが夕食を囲む交流の場としての色合いを持つ。コープが実施するのは全国で初めてという。

オープンに先立つセレモニーでは、いばらきコープの鶴長義二専務理事が「地域の皆さんのおかげで開設できた。笑顔のあるたまり場、居場所になってほしい」とあいさつした。

ほぺたん食堂は毎月第3木曜日の午後5時～午後7時まで。1食子ども100円、大人300円。夏ごろからは大学生による学習支援が行われる予定。（中村勉）

大野さん、認定ファンドレイザーの資格 県内初取得 NPO資金調達に貢献へ

佐賀新聞 2016年05月20日



認定ファンドレイザーの資格を取得した大野博之さん＝佐賀市駅前中央のユニカレさが

佐賀市で障害者ビジネススクール「ユニカレさが」を運営する大野博之さん（52）＝佐賀市＝が佐賀県で初めて、九州では3人目となる「認定ファンドレイザー」の資格を取得した。NPOなどの資金調達面において高い信頼性が得られる資格で、これまで取り組んできた「立ち上がろうとする人たちを応援する活動」をさらに進め、「佐賀をNPOの先進地にしたい」と話す。

認定ファンドレイザーは、日本ファンドレイジング協会（東京都港区）が認定する民間資格。寄付や事業収入、助成金などの財源調達に関わる実務に有償で3年以上携わっていることなどが求められる。有資格者が組織にいて信頼性を示せるメリットがあり、助成団体が審査時、組織にファンドレイザーがいるかを評価対象にすることもあるという。

大野さんは、ファンドレイジングを組織活動の「エンジン」に例え、「継続的に社会課題を解決する活動を行うには、さまざまなかたちで活動資金を調達する必要がある」という。また、ファンドレイザーには「組織が持つ魅力や目指したい社会の姿を物語として伝え、『助けて、協力したい』という共感を得る力も大切になる」と話す。

NPO「地球市民の会」の副理事長や、小学校のPTA役員も務めるなど幅広いかたちで市民活動に関わってきた大野さん。最近は首都圏に拠点を置く非営利活動法人のサブオフィスを佐賀に誘致する活動にも取り組んでいる。「60歳になるころまでに」と冗談も交えつつ、佐賀をソーシャルビジネスの先進地にしたいと未来の物語を描いている。

定住外国人に日本語教室 社会福祉法人などが地域で介護人材育てる



福祉新聞 2016年05月20日 福祉新聞編集部
ボランティアが日本語教室の助手をしている

介護の仕事をしている、または関心のある定住外国人向けに日本語教室（外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業）が毎週金曜日、東京都墨田区で開かれている。運営するのは社会福祉法人、大学、ボランティアが連携する「すみだ日本語教育支援の会」。地域で介護人材を育てようとしている。

◆読み書き苦手

4月8日の教室には11人が集まった。全員女性。子どもをもつ40代以上が多い。国籍は大半がフィリピンで、タイやペルーの人もいるという。リラックスした雰囲気の中、日本語教師2人、助手のボランティア3人から教わる。

彼女たちは日本語を話せるので生活で困ることはない。問題は読み書きだ。日本語教師の中野玲子さんは「話は聞けるけど書けない。そのため、うそをついた、真面目に仕事をしていない、と誤解されてしまう」と話す。

教室は4コマある(表参照)。「文章」のコマでは、中野さんらが介護福祉士国家試験の事例問題を参考に分かりやすい単語や文に置き換えた教材を使う。例えば「妻を亡くして」を「奥さんが死んでから」といった具合。一人ひとりカリキュラムが違うので休んでも自分のペースで学べる。

◆適性はある

教室を開くきっかけは、2005年に社会福祉法人賛育会の特別養護老人ホームたちばなホームで外国人を雇用したこと。仕事は真面目で問題ないが、読み書きができず勉強する場もなかった。それを知った宮崎里司・早稲田大大学院日本語教育研究科教授が協力して日本語教室を開講。高齢者のボラ

日本語教室の内容

漢字	小学4年レベルまでの漢字を学ぶ。介護関連以外の漢字も読み書きできるようにする
文章	介護福祉士国家試験の事例問題を参考に、分かるように簡単にした問題を解く
記録	模擬介護場面を見て記録を書く練習をする
プロ養成クラス	3カ月間(1年に2回)、介護福祉士国家試験を意識した問題に取り組む

ンティア団体「てーねん・どすこい倶楽部」も加わった。都と区から合計年200万円の補助を受け、受講は無料だ。

同ホームでは現在、介護職36人のうち8人が外国人。羽生隆司・施設長は「外国人には細かな指示まで伝わりにくいけど、適性はある。適性があれば日本人でも外国人でもいい」と話す。記録や服薬管理などは日本人職員が担当するが、利用者に積極的ににかかわり、レクリエーションでは元来の陽気さで盛り上げてくれる。

同ホームで働く繁富ジーナさん(49)は来日20年。3人の子どもがおり、別の特養で働いた経験もある。「介護福祉士試験の勉強をしたくてもどこで学んでいいか分からなかった」と言う。中野リアンさん(38)は在宅介護の仕事をして7年。週6日働く。子どもは2人。「教室はすごく楽しい。介護福祉士を目指して頑張る」と話す。

◆受験に新たな壁

利用者に積極的にかかわる繁富ジーナさん(右)

これまで介護福祉士を3人が取得した。彼女たちは実務経験を経て受験資格を得たが、今年3月の法改正により、16年度試験から実務経験3年以上の人は実務者研修が必須になった。受験へのハードルが高くなったことに中野さんは「彼女たちは経済的にも厳しいし、忙しい中でモチベーションを保てるのか心配」と嘆く。

それでも彼女たちは今年4月、地域との理解を深めたいと外国人介護職のボランティアネットワークを立ち上げた。高齢者施設での出し物や地域の見守り、子どもの英語講師などを行う。

教室では08年8月の開講以来、100人以上が学んだ。地域の福祉・教育関係者、住民が連携した「すみだモデル」は、技能実習生の受け入れを模索するなどさらなる広がりが期待される。



「してない」が4割超＝60歳以上、老後の備え－高齢社会白書

時事通信 2016年5月20日

政府は20日の閣議で、2016年版の高齢社会白書を決定した。内閣府が日本を含む4カ国の60歳以上を対象に、15年に実施した意識調査結果を紹介。50代までに行った老後の経済的な備えを尋ねたところ、「特に何もしていない」と答えた割合は日本が42.

7%だったのに対し、米国、ドイツ、スウェーデンはいずれも20%台にとどまった。

貯蓄や資産が「足りない」と答えた割合も日本が57.0%と最多で、次いで多かった米国の24.9%と大きな差があった。このため、白書は「若い時期から老後を見据えて準備を始めることが重要」と警告した。調査は各国のそれぞれ約1000人から有効回答を得た。

65歳以上の高齢者は15年10月1日時点で3392万人。総人口に占める割合を示す「高齢化率」は26.7%だった。高齢化率は上昇傾向にあり、60年には39.9%に達すると見込まれる。

日本型介護輸出へ、自民党提言 水戸部六美 朝日新聞 2016年5月20日

自民党は介護事業の海外進出を後押しする提言を近くまとめ、政府に出す。日本に続いて少子高齢化が進むアジアの介護市場に官民一体となって参入し、日本のノウハウをビジネスチャンスにつなげる狙い。厚生労働省も実現に前向きだ。

党国際保健医療戦略特命委員会（委員長＝武見敬三・元厚労副大臣）の提言案では、内閣官房の健康・医療戦略室を司令塔に関係省庁が一体となって介護事業の海外展開を支援するよう求めている。市場が拡大するアジアへの進出をめざす介護事業者は増えているが、現地政府とのネットワーク不足や資金・人材の不足により、進出が進まない現状があるためだ。

塩崎恭久厚労相は19日の参院厚生労働委員会で「アジアの国々に技術と政策の移転も考えていかなければならない」と答弁。海外進出する際の設備資金を国際協力機構（JICA）が融資する仕組みづくりなどの検討を始めている。

自殺者数ワースト1の汚名返上 青木ヶ原の声かけ奏功 山梨

産経新聞 2016年5月20日

県は19日、自殺防止対策推進本部会議（本部長・後藤斎知事）を開き、県内の自殺者の動向を公表した。昨年、県内で発見された10万人当たりの自殺者数は24.4人と、平成26年まで8年続いた「全国ワースト1位」の汚名を返上、同5位となった。警察庁の自殺統計に基づき県がまとめた数値で、自殺の名所とされる青木ヶ原樹海（富士河口湖町など）で実施した声かけなどが一定の効果をあげたのみられる。

県内で発見された27年の自殺者数は、前年比52人減の205人と大幅に減少した。ただ、人口10万人当たりの人数24.4人は、全国平均の18.9人と比べ、まだ高い水準にある。

県障害福祉課は減少の要因について、「『青木ヶ原ふれあい声かけ事業』を開始した21年以降、6年連続で前年より減っている」との見方を示す。「19年から市町村、県、民間が連絡協議会を立ち上げ、官民一体で取り組んでいる自殺防止対策も効いてきているのでは」という。

一方、厚生労働省の人口動態統計を基に、県がまとめた26年の県内居住者の自殺者数は、前年より12人減の184人。人口10万人当たりでは22.4人（全国平均19.5人）で、前年のワースト7位から同6位に悪化した。

20代の自殺は、約10年前の15～17年の平均値で18.6人だったが、24～26年には23.8人に増加した。70代も23.0人から約10年間で30.5人に増えた。

県障害福祉課は「この傾向は数年続いている。高齢者の原因は健康問題と経済問題が加わるケースがみられる。若者世代は学校、勤務先の間人間関係などが原因と推測される」としている。県は年内に自殺防止対策の計画を策定する。

後藤知事は「対策は県だけでなく、市町村、住民、団体と情報共有し、連携しながら地

域特性も踏まえて取り組みたい」と述べた。

日本の高齢者は「ぼっち、友達少なく、4人に1人「家族以外頼れない」 国際比較調査



産経新聞 2016年5月20日

日本の高齢者は友達付き合いが少ない。内閣府による日本、米国、ドイツ、スウェーデンの60歳以上の男女を対象にした意識調査で、こんな傾向が明らかになった。内閣府は「高齢者が地域社会から孤立しないように社会参加を促す取り組みが求められる」としている。政府は20日、こうした調査結果を盛り込んだ2016年版「高齢社会白書」を閣議決定した。

困ったときに家族以外で助け合える親しい友人を複数回答で尋ねたところ、「いない」と答えた割合は、日本が25.9%と最も高く、ドイツ17.1%、米国11.9%、スウェーデン8.9%と続いた。近所の人と「病

気のときに助け合う」割合は、最も高いドイツが31.9%だったのに対し、日本は最下位の5.9%にとどまった。

また、老後の備えを50代まで「何もしていない」との回答が最も多かったのは日本で42.7%。次いでドイツ26.1%、スウェーデン25.4%、米国20.9%だった。

現在の貯蓄や資産が老後の備えとして「足りない」と答えたのも日本が57.0%と最多。2位の米国でも24.9%にとどまるなど、日本は他の3カ国と差がついた。内閣府は「壮年期から老後を見据えた準備をすることが重要だ」と指摘する。

調査は15年10～12月、各国でそれぞれ千人程度に聞いた。施設で暮らす人は対象にしていない。

論説：1億総活躍プラン 財源など制度設計を急げ 佐賀新聞 2016年05月20日

政府は、働き方の改革を進める「1億総活躍プラン」の素案をとりまとめた。安倍政権の看板であるアベノミクスが「円高株高」の局面で“失速”が見られるなか、国民の雇用や賃金を増やす仕組みをつくることで、消費の底上げを図る狙いもある。しかし、プランを実現するとなれば、多額の財源をどう確保するかなど課題も山積している。

内閣府が発表した2015年度の実質GDP（国内総生産）は前年度比0.8%増で、2年ぶりのプラス成長だった。しかし、政府見通し（1.2%増）を下回ったことや、前年度は8%への消費税引き上げで消費が冷え込んだことを考えれば、景気回復の足取りは重く、横ばい状態にあると言っている。

2012年12月に発足した安倍政権は大胆な金融緩和で、「円」の供給量を増やし、その価値を落とすことで、輸出企業に有利な「円安株高」を誘導した。しかし、一時的な“カンフル剤”のような施策でもあり、いつかは停滞することが予想されていた。この間、政府は経済的な豊かさが企業や富裕層から自然と広がる「トリクルダウン」を期待したが、思うような成果が得られていない。

そういう意味で、野党の主張でもあった「分配」を国民の視点で制度化する「1億総活躍プラン」のような政策は、もっと早くから着手すべきだった。海外投資家から見れば、日本経済の一番のリスクは「少子高齢化社会」の到来による活力の低下と市場の縮小だ。女性や高齢者の雇用を増やし、企業や地域で働いてもらうことは福祉、経済の両面から求められた政策と言える。

子育てや両親の介護を続けながら働ける環境をつくるために、保育士や介護士の給与を引き上げて人材確保に努めたり、正規と非正規職員の賃金格差縮小や、最低賃金の引き上

げを通じて家計支援を図ることは、働く側にとって方向性への異論は少ないだろう。

しかし、政府の素案によれば、財源は「アベノミクスの成果」で得た税収増加分とある。長期的に制度を維持しようと考えれば、あまりに不安定だ。雇用主に負担を強いることになれば、企業の賃金総額はそのまま、正社員の給与引き下げを招く懸念もある。財源を含め、国が具体的な制度設計を早く示す必要がある。

また、無利子奨学金の拡充は盛り込まれたが、返済不要な給付型奨学金については、導入は先送りされた。教育費が捻出できず、大学進学をあきらめる若者が増えるなか、人材の育成や発掘という視点からも給付型の実現に取り組んでほしい。

「分配」の制度を進めていけば当然、財源が問題となる。安倍政権は経済政策への評価を高い支持率につなげていることもあり、国民の負担増には敏感だ。来年4月予定の10%への消費税引き上げについて「予定通り実施」（安倍首相）としながらも、景気への悪影響の懸念から先送りを求める声は政権内に根強い。

しかし、今求められているのは、少子高齢化時代に対応するための抜本的な対策。負担についても国民と正面から向き合うことが必要だ。夏の参院選まで、あと2カ月。与野党の本格的な経済論戦を期待したい。（日高勉）

社説：障害者への配慮 国会こそ手本を示すべき 山陽新聞 2016年05月20日

国会の参考人質疑に呼ばれていた難病の男性が出席を取り消され、男性や障害者団体が国会に対応の見直しを要請する事態になった。

男性は全身の筋肉が徐々に動かなくなる筋萎縮性側索硬化症（ALS）の岡部宏生さん（58）。人工呼吸器を装着して声は出せないが、「通訳」のヘルパーがわずかな口の動きなどを読み取り、意思疎通することができる。

岡部さんは、障害者総合支援法改正案を審議する衆院厚生労働委員会に今月10日、出席予定だった。ところが同2日に参考人に推薦した民進党から、別の人に差し替えたいと連絡が入った。「やりとりに時間がかかり、質疑が十分できないとの意見が出て、調整ができない」と伝えられたという。結局、委員会には難病患者ではない日本ALS協会の常務理事が出席した。

経緯をめぐっては民進党が「自民党がやりとりに時間がかかると難色を示した」と批判。加えて別の法案審議に応じるよう交換条件を出され、断念に追い込まれたと説明する。一方、自民党は「条件にはしていない。民進党が招致要求を取り下げた」と主張する。与野党が互いに責任を押し付け合っている状況だ。

はっきりしているのは与野党の駆け引きによる委員会運営の不手際があり、結果として岡部さんに「国会での意見表明の機会を奪われた」と感じさせたことだろう。国会では過去にALS当事者を含め、何度も障害者の参考人質疑が行われていることを考えれば、今回の事態は異例だ。

審議中の改正案は、会話が難しい難病患者のために、入院中も障害福祉サービスでのヘルパー利用を解禁する内容が含まれる。岡部さんはまさに当事者であり、意思疎通の様子を議員に見てもらいたいと国会での意見表明を強く要望していた。

岡部さんや障害者団体は今週、衆参両院の議長らに会い、障害者に配慮した国会運営を求める要望書を提出した。改正案は既に参院に送付されており、与野党は来週、参院で岡部さんの参考人質疑を実施することを決めた。速やかな対応は評価できよう。

国会での参考人質疑は一定の制限時間内に行う慣例がある。衆院の大島理森議長は「多様な意思疎通の手段があることに留意する必要がある」とし、制限時間について見直す考えを示している。参院でも、来週の参考人質疑の時間などに配慮するという。

今回の不手際について衆院の委員長も謝罪した。障害者が意見を表明しやすい環境整備への契機とすべきである。

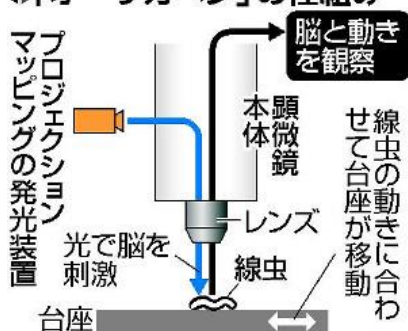
今年4月に施行された障害者差別解消法は、障害者の社会参加の“壁”を取り除くため、

国や自治体に「合理的な配慮」を義務付けた。多様な意思疎通への配慮や、障害の特性に応じたルールや慣行の柔軟な変更などである。国会こそ率先して取り組み、手本を示してもらいたい。

ロボット顕微鏡「オーサカベン」、脳と行動を同時観察…阪大チーム開発

読売新聞 2016年5月20日

◆「オーサカベン」の仕組み



狙った場所に正確に光を当てられる「プロジェクションマッピング (PM)」と、動く物体を自動追跡する技術を組み合わせて、動き回る微小な生物の脳と行動を同時に観察できる「ロボット顕微鏡」を開発したと、大阪大などのチームが発表した。

チームは、顕微鏡の英語名の頭文字を取って「オーサカベン (OSACaBeN)」と名付けた。

脳の機能を詳しく調べられる装置として、電子版科学誌「サイエンティフィック・リポート」に19日、掲載された。PMは、コンピューターグラフィックスの立体

映像を、建物や動きのある物に投影する技術。芸術やイベントなどで活用されている。

オーサカベンでは、PMに使う発光装置が発射する光で、動く微小な生物の脳を細胞レベルの精密さで刺激し、行動を観察する。生物を載せた台座が、動きに合わせて移動するため、生物が常にレンズの真下に来るように設計されている。

チームは、オーサカベンで、生きた線虫 (体長約1ミリ) の脳のうち、エサを見つけた時に活発になる部位を突きとめ、光を当てた。すると、エサがないのに、まるでエサを見つけたかのような動きをすることも確かめた。チームの木村幸太郎・大阪大准教授は「オーサカベンで脳と行動の関係を調べれば、これまでわかっていなかった脳の働きを解明できる」と話している。

科学技術白書 「超スマート社会」へ人材育成が課題 NHK ニュース 2016年5月20日

生活や産業の隅々にまで高度な知能を持ったコンピューターが入り込み、個人の好みや要望がかないやすくなる、「超スマート社会」の到来が近い将来に予測されるなか、日本ではプログラミングなどの科学的な知識の教育が課題になるとすることしの科学技術白書がまとまりました。20日閣議決定された、ことしの科学技術白書では、これから20年後の姿として、生活や産業の隅々にまで高度な知能を持ったコンピューターが入り込み、例えば、オーダーメイドでの乗用車の生産や野菜の栽培が可能になるなど、個人の好みや要望がかないやすくなる「超スマート社会」が到来すると予測しています。しかし、こうした社会に必要な情報通信技術を担える人材は、日本では現在、国民の100人に1人程度のおよそ100万人で、アメリカの3分の1、中国の2分の1にとどまっています。また、これからの社会で基盤となる人工知能に関する研究論文も、日本で2013年までの6年間に発表されたものはおよそ100本と、アメリカや中国の10分の1にとどまり、基礎的な研究が不足していると指摘しています。そのうえで、白書では世界の開発競争もより激しくなる「超スマート社会」に向けて、情報通信技術を担える人材を大幅に増やしていく必要があるとして、プログラミングなどの科学的な知識の教育が課題になるとしています。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行